

① 施策指標の一覧

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
1	111	平和祈念資料館の年間利用者数	5万人 (H29年度)	6万人	平和に対する市民意識の高揚を図るため、より多くの市民への啓発が重要であることから、啓発の中心的な場となっている平和祈念資料館の利用者数を指標として設定。	啓発イベントや展示などの充実、周知の対象の拡大による利用者の増加を見込む。	本市実績による
2	112	人権に関する啓発活動や講演会などへの年間参加者数	6.1万人 (H29年度)	6.5万人	人権意識の向上を図るため、より多くの市民への人権啓発や教育が重要であることから、指標として設定。	周知の対象の拡大などによる参加者の増加を見込む。	本市実績による
3	112	人権をテーマにした標語やポスターなどの作品を市の事業へ応募した小・中学校の数	36校 (H29年度)	54校	人権意識の向上を図るため、より多くの児童・生徒が人権について理解を深める機会をもつことが重要であることから、指標として設定。	すべての小・中学校の応募をめざす。	本市実績による
4	113	市職員の管理職(課長代理級以上)における女性の割合	25.1% (H30年度)	30%	男女共同参画社会の実現のため、行政が率先して男女共同参画に取り組む必要があることから、指標として設定。	女性が働きやすい環境づくりや人材育成に取り組むことで、女性の管理職の増加を見込む。	本市実績による ※算出式 女性の管理職の人数／管理職の人数×100
5	113	交際相手からの暴力(デートDV)に関する中学生を対象とした啓発講座の実施校数	3校 (H29年度)	18校	男女共同参画社会の実現のため、DV防止などの取組が重要であり、特に、予防については若年層への啓発が重要であることから、指標として設定。	すべての中学校での実施をめざす。	本市実績による
6	121	市のホームページの閲覧者数(月平均)	14.5万人 (H29年度)	20万人	情報共有を推進するため、迅速かつ柔軟に情報提供を行うことのできる市ホームページの活用が効果的であることから、指標として設定。	ホームページの充実などによる閲覧者の増加を見込む。	本市実績による
7	122	市民委員の公募を行っている審議会などの割合(公募できないものを除く)	80.4% (H29年度)	100%	市民参画を推進するため、審議会などへの市民委員の参画を進めることが重要であることから、指標として設定。	すべての審議会など(公募できないものを除く)において市民委員の公募が実施されていることが望ましいことから、100%をめざす。	本市実績による ※算出式 市民委員の公募を行っている審議会などの数／審議会などの数(公募できないものを除く)×100

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
8	122	市民公益活動センター(ラコルタ)の年間利用者数	6.4万人 (H29年度)	7万人	協働を推進するため、活動の場の提供を行うとともに、市民公益活動への支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	講座や研修の充実や、施設に関する周知の強化などによる利用者の増加を見込む。	本市実績による
9	123	自治会加入率	51.0% (H29年度)	60%	コミュニティの活性化を図るため、地域コミュニティの形成において大きな役割を担っている自治会の加入率を指標として設定。	自治会加入率が減少傾向にある中で、自治会活動への支援や新たに転入してきた世帯への周知の強化などによる加入世帯の増加を見込む。	※算出式 自治会に加入している世帯数／総世帯数(住民基本台帳)×100
10	123	コミュニティセンターや市民センターなどコミュニティ施設の年間利用件数	4.5万件 (H29年度)	4.8万件	コミュニティの活性化を図るため、市民が集う機会の提供などコミュニティ活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	コミュニティ活動への支援や施設に関する周知の強化などによる利用件数の増加を見込む。	本市実績による
11	211	各種団体との防災協定締結数	64件 (H29年度)	100件	危機管理体制の充実を図るため、関係機関との連携の強化が重要であることから、指標として設定。	防災協定締結団体数の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年4件程度の増加を見込む。	本市実績による
12	212	連合自治会単位での自主防災組織の結成率	70.5% (H29年度)	100%	地域の防災力・減災力の向上を図るため、地域が主体となった防災・減災の取組が重要であり、自主防災組織の結成を進める必要があることから、指標として設定。	すべての連合自治会で結成されることをめざす。	※算出式 自主防災組織を結成している連合自治会数／連合自治会数×100
13	213	消防団員数	179人 (H30年度)	250人	消防体制の充実を図るため、市民による地域に密着した消防組織である消防団の体制強化が重要であることから、指標として設定。	吹田市消防団条例第3条に規定する定員数まで消防団員を増加させることをめざす。	本市実績による
14	213	普通救命講習などの年間受講者数	1万人 (H29年度)	1万人	救急救命体制の充実を図るため、より多くの市民が適切な応急処置を実施できることが重要であることから、指標として設定。	国の検討では、成人人口の20%に救命講習を実施すれば、救命率の向上に有効とされており、本市では、より充実した体制とするため、10年間で、生産年齢人口の40%(約10万人)に対し救命講習などを実施することとし、1年度当たり1万人を目標とする。	本市実績による
15	221	防犯に関する講座の年間受講者数	710人 (H29年度)	1,500人	防犯力の向上を図るため、市民一人ひとりの防犯意識を高めることが重要であることから、指標として設定。	これまでに講座を実施していない児童センターや自治会などへの周知による、受講者の増加を見込む。	本市実績による

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
16	222	消費者向けの講座の年間受講者数	594人 (H29年度)	700人	消費者意識の向上を図るため、消費者教育や啓発が重要であることから、指標として設定。	周知の強化などによる受講者の増加を見込む。	本市実績による
17	311	高齢者生きがい活動センターの年間利用者数	5.1万人 (H29年度)	6万人	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図るため、生きがいづくりの活動が行える場の提供と活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	高齢者生きがい活動センターが主催する事業の充実などによる利用者の増加を見込む。	本市調査による
18	312	後期高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けている人の割合	33.5% (H29年度)	32%	高齢者が可能な限り自立した生活が送れるよう、さまざまな取組を実施した成果を表す指標として設定。	平成29年(2017年)4月時点の国の実績値(32.1%)以下をめざす。	※算出式 要支援・要介護の認定者数／75歳以上人口×100
19	312	認知症サポーターの養成数(累計)	2.2万人 (H29年度)	5.6万人	高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進するため、市民による見守りを増やしていくことが重要であることから、指標として設定。	「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の考え方に基づき、算出。	本市実績による
20	313	受けている介護サービスに満足している利用者の割合	67.7% (H28年度)	70%	質の高い介護サービスが供給されている状況を表す指標として設定。	介護サービスの質の向上を図り、利用者の満足度の向上をめざす。	本市調査による
21	321	ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数(月平均)	1,274人 (H28年度)	1,860人	障がい者が地域で生活するために必要な支援の充実を図るため、訪問系サービスの充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	過去の実績やニーズを踏まえ、訪問系サービスの利用者の増加を見込む。	本市調査による
22	321	グループホームの利用者数(月平均)	337人 (H28年度)	700人	障がい者が地域で自立して生活できるよう、住まいの場の確保を図る必要があることから、指標として設定。	グループホームのニーズの増加傾向を踏まえ、現状の倍以上の利用者数を見込む。	本市調査による
23	322	移動支援事業の利用者数(月平均)	1,059人 (H28年度)	1,230人	障がい者の社会参加の促進のため、外出時の移動支援サービスのニーズに基づいた利用者数を指標として設定。	過去の実績を踏まえ、移動支援事業の利用者の増加を見込む。	本市実績による
24	322	「就労継続支援(非雇用型)事業所」における工賃の平均月額	12,517円 (H28年度)	18,000円	障がい者の社会参加の促進のため、福祉的就労の場における工賃の向上を図ることが重要であることから、指標として設定。	直近3か年で最も高い実績である平成26年度(2014年度)実績(13,286円)に、第4期大阪府障がい福祉計画の工賃向上目標率(34.2%以上)を上乗せし、算出。	本市調査による

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
25	331	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数(地区福祉委員含む)	8.3万人 (H29年度)	8.8万人	住民主体の地域福祉活動を促進するため、地域のつながりづくりを目的とした小地域ネットワーク活動の参加者が増加することが重要であることから、指標として設定。	地域活動に関する情報発信や活動の場の確保などの支援による参加者の増加を見込む。	本市調査による
26	331	福祉避難所の支援を行うボランティアの人数	0人 (H30年度 事業開始)	130人	災害発生時に災害時要援護者への支援を適切に行うため、福祉避難所ごとに必要なボランティアが配置されている必要があることから、指標として設定。	すべての福祉避難所で必要とされるボランティアの人数が確保されることをめざす。	本市実績による
27	332	生活困窮者に対する就労支援専門員が関わる支援により就労につながった人数	87人 (H29年度)	90人	生活困窮者(生活保護受給者を含む)への就労支援の取組の成果を表す指標として設定。	生活困窮者への相談・支援の充実を図ることにより、就労につながった人数を増加させることをめざす。	本市実績による ※実績は、稼働年齢層(15～64歳)における就労人数
28	341	特定健康診査(吹田市国保健康診査)の受診率	46.0% (H28年度)	60%	市民による健康づくりの推進を図るため、生活習慣病の予防や重症化防止の取組の1つとして、特定健康診査の受診率を向上させる必要があることから、指標として設定。	未受診者への健診受診勧奨に努めるとともに、受診しやすい体制の整備を進めることで、受診率の増加をめざす。	本市実績による ※算出式 40～74歳の健診受診者数／40～74歳の吹田市国民健康保険加入者数×100
29	341	生活習慣改善に取り組む市民の割合	男性:53.4% 女性:59.1% (H28年度)	男性:58% 女性:65%	市民が主体的に健康づくりに取り組むことができている状況を表す指標として設定。	市民の健康意識の向上に向けた取組や地域での健康づくり活動への支援の充実を図ることにより、成果の向上を見込む。	本市調査による
30	342	健康増進広場など健都の施設を活用した運動プログラムや健康イベントなどの年間実施件数	0件 (H30年度 事業開始)	180件	健都を生かした健康づくりの取組を推進するため、さまざまな運動プログラムや健康イベントなどを継続的に実施していくことが重要であることから、指標として設定。	健康増進広場などでの運動プログラムや健康イベントなどを継続的に実施していくことをめざす。	本市実績による
31	343	地域医療推進に関する講演会などの参加者数(累計)	210人 (H29年度)	1,600人	市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、在宅医療の推進や、かかりつけ医の定着促進に関する啓発が重要であることから、指標として設定。	在宅医療の推進やかかりつけ医の定着促進などに関する講座やシンポジウムの内容の充実を図ることにより、参加者の増加を見込む。	本市実績による
32	411	保育所などの待機児童数	55人 (H30年度)	0人	働きながら子育てができる環境の整備状況を表す指標として設定。	保育所などの受け入れ枠の確保により、待機児童の解消をめざす。	本市実績による

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
33	412	「子育て支援 コンシェル ジュ」の年間 利用者数	3,510人 (H29年度)	5,000人	子育て支援サービスを効果的に実施するため、子育て支援サービスと利用者を適切につなげることが重要であり、コンシェルジュの利用促進を図る必要があることから、指標として設定。	子育て支援コンシェルジュの設置箇所数の増加により、相談しやすい環境を整えることで利用者の増加を見込む。	本市実績による
34	413	生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、民生委員・児童委員などが訪問し面談を行った割合	72.2% (H29年度)	80%	保護者の育児に関する不安の軽減や、虐待の未然防止・早期発見のため、乳児のいる家庭に訪問し、必要に応じて適切な支援につなげることが重要であることから、指標として設定。	留守などで面談ができなかった家庭へのフォローを強化し、面談を行うことができた家庭の割合の増加をめざす。	本市実績による ※算出式 家庭を訪問し面談を行った家庭数／生後4か月までの乳児がいる家庭数×100
35	413	「ひとり親家庭相談」における就業相談の利用により就業につながったひとり親の人数	20人 (H29年度)	50人	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	ひとり親に対する就業相談において、就業支援専門員の配置など支援の充実を図ることによる成果の向上を見込む。	本市実績による
36	421	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小・中学生の割合	小:87.1% 中:78.4% (H29年度)	小:95% 中:86%	主体的に学習する姿勢を身につけるため、目的意識をもつことが重要であることから、指標として設定。	全国で一位の都道府県(※)の割合と同等となることをめざす。 ※秋田県:小95%、中86%(H29年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による
37	421	学校へ行くのが楽しいと感じる小・中学生の割合	小:86.6% 中:80.6% (H29年度)	小:92% 中:86%	教育内容の充実や良好な人間関係などにより、学校へ行くのが楽しいと感じられている状況を表す指標として設定。	全国で一位の都道府県(※)の割合と同等となることをめざす。 ※和歌山県:小92%、秋田県・山口県:中86%(H29年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による
38	422	小・中学校の校舎及び体育館の大規模改修の実施率	18.2% (H29年度)	100% (H36年度まで)	建設から30年を経過した校舎や体育館が全体の約9割を占めており、安全で快適な学校教育環境の整備を図るため、校舎などの老朽化対策が必要であることから、指標として設定。	老朽化対策が必要な施設(校舎:47校、体育館:41校)の改修を計画通り完了することをめざす。	本市実績による ※算出式 改修が完了した学校数／改修を行う学校数×100
39	422	小・中学校のトイレ改修の実施率	41.5% (H29年度)	100% (H32年度まで)	快適な学校教育環境の整備を図るため、学校のトイレの改修工事が必要であることから、指標として設定。	すべての小・中学校(平成27年(2015年)開校の千里丘北小学校を除く)で改修工事が計画通り完了することをめざす。	本市実績による ※算出式 改修が完了した学校数／改修を行う学校数×100

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
40	431	青少年指導者 講習会の年間 受講者数	268人 (H29年度)	350人	青少年の健全育成を図るため、地域での見守りが重要であり、青少年指導者や指導者団体を養成する必要があることから、指標として設定。	受講対象者の拡大や内容の充実を図ることによる受講者の増加を見込む。	本市実績による
41	431	青少年施設 主催イベント・ 講座などの年 間参加者数	13.6万人 (H29年度)	14万人	青少年の健全育成を図るため、子供たちが仲間をつくり、さまざまな体験・活動や学習をする機会を提供することが重要であることから、指標として設定。	青少年クリエイティブセンターなどの青少年施設で実施するイベントについて、内容の充実を図ることによる参加者の増加を見込む。	本市実績による
42	432	留守家庭児童 育成室の 受入児童数	3,236人 (H29年度)	4,600人	放課後などに、児童が安心安全に過ごせる居場所を提供することが重要であることから、指標として設定。	留守家庭児童育成室の利用を必要とする児童の増加に対応することによる受入児童の増加を見込む。	本市実績による
43	432	太陽の広場 などの年間参 加者数	20.7万人 (H29年度)	22.7万人	放課後などに、児童がさまざまな体験や活動を行いながら、安心安全に過ごせる居場所を提供することが重要であることから、指標として設定。	開催回数や活動内容の充実を図ることによる参加者の増加を見込む。	本市実績による ※算出式 太陽の広場参加者数＋地域の学校参加者数
44	441	市民大学講 座の年間受 講者数	2,538人 (H29年度)	3,000人	あらゆる世代の生涯学習活動を支援するため、学習機会の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	講座内容の充実や周知の強化などによる受講者の増加を見込む。	本市実績による
45	442	地区公民館 の年間利用 者数	43.4万人 (H29年度)	46.6万人	生涯学習活動を行える場の提供を行うとともに、学習支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	公民館での講座内容の充実や周知の強化などによる利用者の増加を見込む。	本市実績による
46	442	図書館の年 間入館者数	195.8万人 (H29年度)	222万人	生涯学習活動において、図書館が大きな役割を担っていると考えられることから、指標として設定。	近隣市との広域利用など、サービスの充実を図るとともに、新たな図書館を整備することによる入館者の増加を見込む。	本市実績による
47	511	市域の年間 エネルギー消 費量	18.9PJ (H27年度)	13.1PJ	節エネルギー、省エネルギーの促進及び再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組の成果を表す指標として設定。	「地球温暖化対策新実行計画」の考え方に基づき、算出。	本市調査による
48	511	市域の太陽 光発電シス テム設備容 量(累計)	1.5万kW (H28年度)	3.5万kW	再生可能エネルギーの普及啓発の成果を表す指標として設定。	「地球温暖化対策新実行計画」の考え方に基づき、算出。	本市調査による

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
49	512	「マイバッグ」 の持参率	44.1% (H29年度)	80%	ごみの排出抑制を図る ため、環境負荷の軽減 に向けたライフスタイル の見直しなどに関する 市民への啓発が重要で あることから、指標として 設定。	レジ袋の無料配布を中 止した店舗の実績(約 80%)を踏まえ、市全体 でその水準をめざす。	※算出式 レ ジ袋をもらわ なかった商品 購入者／商 品購入者× 100(市内の 「北摂地域に おけるマイ バッグ等の持 参促進及び レジ袋削減に 関する協定」 締結店舗に おける割合)
50	512	市民1人当 たりの1日のご み排出量	843g (H29年度)	760g	ごみの減量に向けた取 組の成果を表す指標と して設定。	大阪府内でごみ排出量 が最も少ない市(※)と 同等となることをめざす。 ※八尾市:760g(平成26 年度(2014年度))	本市実績に よる
51	513	公害に関する 苦情を解決し た割合	68.1% (H29年度)	80%	安全で健康な生活環 境を保全するため、公害 が発生しないよう、事業 者などに対する助言や 指導が重要であること から、指標として設定。	安全で健康な生活環 境を維持するため、苦情 はすべて解決されることが 望ましいが、内容や受 付時期により年度内の 解決が困難な場合もある ため、過去5年の苦情 の受付・対応状況や解 決割合などを踏まえ、目 標値を算出。	本市実績に よる
52	513	「環境美化推 進団体」の団 体数	24団体 (H29年度)	40団体	良好な生活環境の維 持などを図るため、市民 の美化意識の向上が 重要であることから、指 標として設定。	啓発などによる年1～2 団体の増加を見込む。	本市実績に よる
53	611	まちづくりの ルール(地区 整備計画)の 策定地区数 [面積]	52地区 [160.9ha] (H29年度)	75地区 [230ha]	地域の特性を生かした まちづくりを進めるため、 必要に応じてまちづくり のルールを定めることが 重要であることから、指 標として設定。	地区整備計画の増加 をめざし、過去の推移を 踏まえ、年2地区程度 (年6ha程度)の増加を 見込む。	本市実績に よる
54	611	景観に関する ルール(景観 重点地区)の 指定地区数 [面積]	20地区 [88.7ha] (H29年度)	40地区 [150ha]	地域の特性を生かし、 良好な景観形成を図る ため、必要に応じて景 観に関するルールを定 めることが重要であるこ とから、指標として設定。	重点地区の増加をめざ し、過去の推移を踏まえ、 年2地区程度(年6ha 程度)の増加を見込む。	本市実績に よる
55	612	住宅の耐震 化率	81.4% (H27年度)	95%	良好な住環境の形成を 図るため、災害に強いま ちづくりを進めることが 重要であり、市内住宅 の耐震化を図る必要が あることから、指標として 設定。	国や大阪府の方針を踏 まえ、住宅の耐震化率 を95%以上とすることを めざす。	※算出式 耐震性を満た す住宅数／ 住宅総数× 100

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
56	612	空き家のうち 腐朽・破損 のあるものの 割合	28.7% (H25年度)	10%	良好な住環境の形成を 図るため、適正に管理さ れていない状態で放置 された空き家を減らすこ とが重要であることから、 指標として設定。	大阪府「住まうビジョン」 に基づき、腐朽・破損の ある空き家の割合を減 らすことめざす。	総務省「住 宅・土地統計 調査」による
57	613	公園などの 面積	358.8ha (H29年度)	361.6ha	みどり豊かな都市空間 の形成のため、まとま ったみどりの少ない地域 には、公園などの公共 のみどりの整備を行う必 要があることから、指標 として設定。	まとまったみどりの少な い地域などで、公園など の整備を行える可能性 のある一定の土地を想 定し、目標とする面積を 算出。	本市実績に よる ※面積は、公 園、緑地など の合計面積
58	613	「みどりの協 定」に基づく 取組などを行 う団体数	28団体 (H29年度)	60団体	みどり豊かな都市空間 の形成のため、道路に 面した民有地の緑化な どの取組を広げることが 重要であることから、指 標として設定。	南吹田緑化重点地区 で、花やみどりを活かし たまちづくりの推進によ り、活動団体の増加を 見込む。また、同地区で の取組の波及効果など により、他の地域でも団 体数が増加することを めざす。	本市実績に よる
59	621	バリアフリー 重点整備地 区内の主要 な生活関連 経路などの整 備延長	8.3km (H29年度)	17km	安全・快適な道路環境 を確保するため、道路の バリアフリー化を進める 必要があることから、指 標として設定。	国の目標に基づき、重 点整備地区内の生活 関連経路(約16km)の バリアフリー化を進め、 その後、準生活関連経 路(約1km)を整備する ことをめざす。	本市実績に よる ※生活関連 経路と準生 活関連経路 の整備延長
60	621	都市計画道 路の整備率	91% (H29年度)	96%	安全・快適な都市を形 成するため、都市計画 道路は重要な基盤の1 つであることから、指標 として設定。	今後10年間で整備を 進める都市計画道路を 計上し、目標値を算出。	※算出式 完 成済み都市 計画道路延 長／都市計 画道路の計 画延長×100
61	622	水道管路の 更新延長	7.2km (H29年度)	93km	水道施設を適切に維持 管理するため、水道管 路の老朽化に対応する 必要があることから、指 標として設定。	水道管路の健全度や 事業量の平準化などを 踏まえた中長期的な検 討に基づき、平成31年 度(2019年度)から老 朽化した水道管路を年 8km程度ずつ更新を進 めることを見込む。	本市実績に よる
62	622	水道基幹管 路の耐震化率	41.9% (H29年度)	58%	災害に強い水道システ ムの構築を図るため、地 震などの災害リスクを軽 減する必要があり、水道 管の中でも重要な役割 を担う基幹管路の耐震 化率を指標として設定。	基幹管路のうち、送水 管・配水管を中心に 管路の重要度に基づ き、今後10年間で整備 すべき耐震管を計上し (約20km)、目標値を 算出。	本市実績に よる ※算出式 基 幹管路耐震 管延長／基 幹管路延長 ×100
63	623	下水道管路 の更新及び長 寿命化延長	23.9km (H29年度)	65km	下水道施設を適切に維 持管理するため、下水 道管路の老朽化に対 応する必要があること から、指標として設定。	「下水道長寿命化計 画」に基づき、年3.5km 程度ずつ更新などを進 めることを見込む。	本市実績に よる

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
64	623	雨水排水施設の整備率 (1時間に約50mmの降雨に対応)	54.0% (H29年度)	55%	豪雨による浸水被害の軽減などを図るため、雨水排水施設の整備を進める必要があることから、指標として設定。	10年に1回程度生じる降雨(1時間に約50mm)に対応できる雨水排水施設の整備に向け、「公共下水道事業計画」に基づき、雨水排水施設の整備率の向上をめざす。	本市実績による ※算出式 整備済面積／計画面積×100
65	624	自転車通行空間の整備延長	0.9km (H29年度)	40km	安全・快適な交通環境を整備するため、近年増加している自転車利用者にとって安全な通行空間の整備を進める必要があることから、指標として設定。	「自転車利用環境整備計画」に基づき、自転車ネットワーク選定路線のうち、市道(約40km)を計画的に整備することをめざす。	本市実績による
66	711	開業率と廃業率の差	△2.4ポイント (H28年度)	3ポイント	地域経済の活性化を図るため、創業の促進や廃業の抑制が重要であることから、指標として設定。	「商工振興ビジョン2025」に基づき、創業や事業継続に対する支援による開業率の増加や廃業率の減少を見込む。	総務省「経済センサス」による
67	711	商店街及び小売市場における空き店舗率	9.3% (H29年度)	7%	地域経済の活性化を図るため、空き店舗の活用などにより、商店街の活性化が重要であることから、指標として設定。	「商工振興ビジョン2025」に基づき、空き店舗活用への支援などによる空き店舗率の減少を見込む。	※算出式 商店街及び小売市場の空き店舗数／商店街及び小売市場の総店舗数×100
68	712	JOBナビすいたを活用した年間就職者数	612人 (H29年度)	630人	JOBナビすいたを活用した就労支援の成果を表す指標として設定。	求職者と人材不足分野の事業者のマッチングの取組の強化などによる就職者の増加を見込む。	本市実績による
69	712	「障がい者就職応援フェア」への参加者数	52人 (H29年度)	85人	求職者一人ひとりの状況に応じた就労支援を進めるため、働く意欲のある障がい者への就労支援の充実が重要であることから、指標として設定。	周知の強化などによる参加者の増加を見込む。	本市実績による
70	721	文化会館(メイシアター)の年間入館者数	48.6万人 (H28年度)	50万人	文化の振興を図るため、より多くの市民が文化や芸術にふれることが重要であることから、指標として設定。	入館者数は減少傾向にある中で、文化や芸術にふれる機会の充実などによる入館者の増加を見込む。	本市実績による
71	722	吹田市立博物館の年間入館者数	3.4万人 (H29年度)	3.5万人	文化財の活用において、博物館をより多くの市民が利用することが重要であることから、指標として設定。	魅力のある展示など企画の充実による入館者の増加を見込む。	本市実績による
72	723	スポーツイベントやスポーツに関する講座などへの年間参加者数	7.5万人 (H29年度)	9.5万人	地域におけるスポーツの振興を図るため、スポーツイベントへより多くの人が参加することが重要であることから、指標として設定。	地域のスポーツ関係団体や各競技団体との連携を深めることによる参加者の増加を見込む。	本市実績による

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
73	723	「社会体育リーダー」など 地域における スポーツ指導 者の延べ認 定者数(累計)	4,099人 (H29年度)	5,000人	地域におけるスポーツ の振興を図るため、市民 への指導や助言などを 行うスポーツ指導者の 育成が重要であること から、指標として設定。	指導者はやや減少傾 向にある中で、地域のス ポーツ関係団体や各競 技団体との連携を深 め、養成講座の周知の 強化などによる、指導者 の増加を見込む。	本市実績に よる
74	731	吹田まつりへ の協賛・協力 団体数	536団体 (H29年度)	600団体	本市の魅力の向上や 新たな魅力づくりを図る ため、市民がまちの魅力 を改めて感じられる場と なっている吹田まつりの 活性化が重要であり、さ まざまな団体との連携を 進める必要があることか ら、指標として設定。	さまざまな団体への呼び かけによる協賛・協力団 体数の増加を見込む。	本市実績に よる
75	731	「情報発信ブ ラザ(Inforest すいた)」への 年間入場者数	39.5万人 (H29年度)	45万人	本市の魅力の発信を行 うため、情報発信ブラザ (Inforestすいた)に、よ り多くの人が訪れること が重要であることから、 指標として設定。	魅力のある企画を実施 することによる入場者の 増加を見込む。	本市実績に よる
76	732	大学との連 携による事業 やイベントな どの年間実 施回数	96回 (H29年度)	120回	大学がもつ豊富な人 材、情報、技術をまちづ くりを活用するため、さ まざまな分野で大学との 連携を進めることが重 要であることから、指標 として設定。	大学や学生団体との情 報共有の強化などによ る回数の増加を見込む。	本市実績に よる
77	732	ガンバ大阪と 小学生のふ れあいイベ ントなど応 援イベント への年間 参加者数	2,032人 (H29年度)	5,000人	本市独自の強みを生か したまちづくりを進め、 市民のまちへの愛着や誇 りを醸成するため、ガン バ大阪を活用したイベ ントの実施などが効果 的と考えられることから、 指標として設定。	イベントの実施回数の 増加や周知の強化など による、参加者の増加 を見込む。	本市実績に よる
78	811	財政調整基 金残高	106億円 (H28年度)	100億円	効果的・効率的な行財 政運営の推進を図るた め、継続して安定的な 財政運営を行うための 備えを確保することが重 要であることから、指標 として設定。	過去の実績や同規模 団体(中核市及び施行 時特例市)の状況など を踏まえ、おおむね100 億円の確保をめざす。	本市実績に よる
79	811	公債費比率	7.5% (H28年度)	10%以下	効果的・効率的な行財 政運営の推進を図るた め、将来世代への過度 な財政負担を残さない よう、適正な市債管理 に努めることが重要で あることから、指標とし て設定。	過去の実績や同規模 団体(中核市及び施行 時特例市)の状況など を踏まえ、10%を超え ない範囲で市債管理す ることをめざす。	本市実績に よる ※算出式 公 債費／標準 財政規模× 100

No	施策	指標名	策定時	目標 (H40)	指標として 設定する理由	目標値の考え方・ 積算など	指標の出典・ 定義など
80	812	一般建築物 の個別施設 計画の策定が 完了した割合	0% (H29年度)	100%	公共施設の最適化を 図るため、すべての一 般建築物の個別施設 計画を策定する必要が あることから、指標として 設定。	「公共施設最適化計画 (実施編)」の計画期間 終了時期である平成 32年度(2020年度) 末までに、すべての一般 建築物の個別施設計 画の策定をめざす。	本市実績に よる ※算出式 個 別施設計画 を策定した数 ／個別施設 計画の策定 予定数×100
81	813	職員1人当 たりの年間研 修受講回数	5.9回 (H29年度)	7回	職員の資質向上や能 力開発のため、職員研 修が重要であることか ら、指標として設定。	一人当たりの研修回数 が現状より増加すること をめざす。	本市実績に よる ※算出式 延 べ年間研修 受講者数／ 職員数
82	814	ICTを活用し た行政サービ スの稼働休 止時間	144分 (H29年度)	0分	行政サービスを安定的 かつ効率的に提供する ため、情報システムを障 害なく運用することが重 要であることから、指標 として設定。	システム障害を起こすこ となく、行政サービスを 継続的に提供すること をめざす。	本市実績に よる